

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 東南アジアで台頭するスタートアップ（岩崎 薫里）・・・1
2. 正念場を迎える中国の資本取引自由化と人民元国際化（清水 聡）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 成長のけん引役の内需に不安要因・・・5
2. 香 港 景気は緩やかに持ち直し・・・6
3. マレーシア 景気に底打ちの兆し・・・7
4. 中 国 景気底打ちはなお期待薄・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

東南アジアで台頭するスタートアップ

上席主任研究員 岩崎 薫里
(iwasaki.kaori@jri.co.jp)

東南アジアではここ数年、インターネットやスマートフォンを活用した新興企業が次々と立ち上がり、ベンチャーキャピタルによる東南アジアへの投資額はすでに日本を上回っている。

■急増するスタートアップ

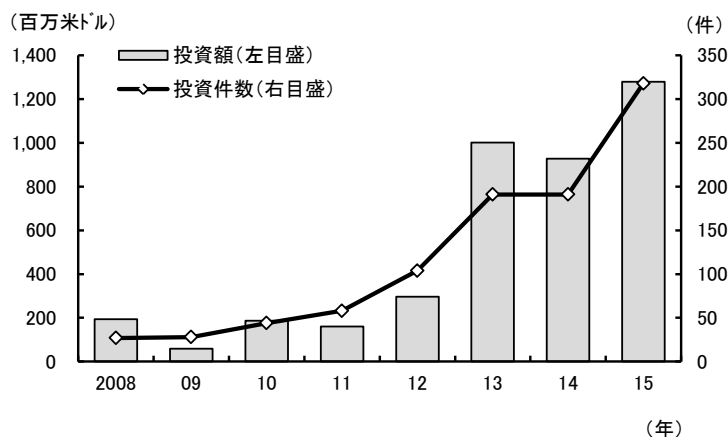
「スタートアップ」(注)の定義は定まっていないが、しばしば引用されるのが米国の著名ベンチャーキャピタリストで起業家でもある Paul Graham 氏による「急成長することを企図した企業 (a company designed to grow fast)」である。Graham 氏は、ここでの「急成長」は具体的な閾値を超えることではなく、あくまでも起業家の意志の表明であると説明している。

(注) 日本では「スタートアップ」でなく「ベンチャー企業」という用語が使われることがあるが、“venture company”が和製英語であることもあって、最近では「スタートアップ」という言い方が増えている。

東南アジアでは現在、スタートアップの立ち上げが活発化している。世界的にみると依然として低水準ながら、従来が極めて低調であった点を踏まえると特筆すべき動きである。ベンチャーキャピタル (VC) から注目され、VC による東南アジアでの投資額は 2015 年には 13 億米ドル近くに達した (右上図)。これは世界の VC 投資額の 1%に過ぎないものの (右下図)、日本 (738 億円、米ドル換算で約 6.1 億ドル) をすでに上回っている。

東南アジアでのスタートアップの立ち上げはシンガポールが牽引しているが、マレーシア、インドネシア、ベトナムなどそのほかの国でも着実に増えている。自国内、あるいは東南アジア域内で広く知れ渡るスタートアップもすでに出現している。創業者は自国民にとどまらず、東南アジア域内、さらには日本を含め域外からの出身者も散見される。業種としては、オンライン・ゲーム、E コマース、C2C (個人間) マーケットプレイス、決済サービス、配車サービスなど多岐にわたるが、その多くがインターネットやスマートフォンなどのデジタル・テクノロジーを活用している。

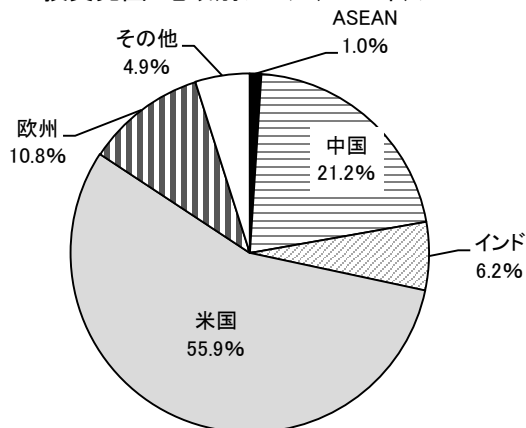
＜ASEANにおけるベンチャーキャピタル投資案件＞



(注) アドオン、助成金、合併、株式市場からの株式購入、ベンチャーデットは含まず。

(資料) Preqin Private Equity Online

＜世界のベンチャーキャピタル投資額の投資先国・地域別シェア(2015年)＞



(資料) KPMG, CB Insights, "Venture Pulse Q4 2015," January 19, 2016

東南アジアのスタートアップをみると、これまで存在しなかった新しいテクノロジーやビジネスモデルを生み出している企業は限られ、多くは先進国で成功したビジネスモデルを取り入れて展開する、いわゆるクローン企業である。もっとも、ビジネスモデルをただそのまま取り入れるのではなく、現地の事情に合わせて修正しており、結果として元のビジネスモデルと大きく異なっているケースもしばしばみられる。

■経済・社会面からの追い風

東南アジアでスタートアップの立ち上げが活発化している背景には、立ち上げコストが大幅に低下したという世界的な要因に加えて、東南アジア独自の要因として経済・社会面からの追い風が吹いていることが考えられる。

まず経済面では、着実な経済成長に伴い消費者の購買力が増し中間層が台頭していること、およびインターネットとスマートフォンの急速な普及が新たなビジネス需要をもたらしていること、が指摘できる。とりわけスマートフォンについては、東南アジアでは先進国とは異なりパソコン、フィーチャーフォン、という順番を経ずに一足飛びに普及したことが、それに関連するサービスを提供するスタートアップを生み出す大きな原動力となっている。

一方、社会面では、①諸インフラが未整備であるなど解決すべき課題が依然として多く、その解決に商機を見出すというビジネスの種が多数存在する、②規制や既得権益者が比較的少なく、新規参入の余地が大きい、③米国など海外への留学を通じてスタートアップの立ち上げ文化に触れたり、自国にはない商品、サービス、ビジネスに接したりして刺激を受ける若者が増えている、④多様な国籍の人材との交流が活発化しオープンなカルチャーが形成され、外国人にも起業の機会が増えている、などが挙げられる。

こうした点に着目し、VCに加えて、立ち上がって間もないスタートアップを支援するインキュベーター、スタートアップの事業を加速させるための支援を行うアクセラレーターなど、スタートアップのサポート組織が東南アジア域内で新たに設立される、あるいは域外から進出している。なかでも顕著なのが VC のプレゼンスの高まりである。東南アジアでは元来、政府系の VC や大企業傘下のコーポレート VC が中心的な役割を果たしていたものの、近年、シンガポールを中心に独立系の VC が相次いで登場し存在感を高めている。

■今後の課題

東南アジアでスタートアップの立ち上げが活発化しているのはここ数年のことであり、基盤がぜい弱なだけに一過性のブームに終わる可能性を否定出来ない。シンガポール、マレーシアに加えて最近ではタイでも政府による支援策が講じられているのは追い風である。しかし、東南アジアでスタートアップが自律的に立ち上がり続けるためには、以下の 2 点がとりわけ重要になる。

第 1 に、シンガポール、マレーシア以外の国での起業環境を含むビジネス環境の整備である。いずれの国も従来に比べて改善しているとはいえ、スタートアップや投資家が安心して活動するためには依然として課題が多く、引き続き各国政府による取り組みが求められる。

第 2 に、成功したスタートアップの増加である。東南アジアの多くの国では国民のリスク回避姿勢や安定志向が相対的に強く、スタートアップや起業家に対する社会的評価が必ずしも高くない。成功したスタートアップが次々と輩出され、その創業者がロールモデルとなることで、彼らに憧れスタートアップの立ち上げを目指す若者が増えるとともに、スタートアップや起業家に対する社会的な評価が向上することが期待される。

主任研究員 清水 聡

正念場を迎える中国の資本取引自由化と人民元国際化 (shimizu.satoshi@jri.co.jp)

中国は、景気の回復、不良債権への対処、市場ベースの金融システムの構築などに努め、元安圧力を解消するとともに資本取引の自由化を慎重に進めることで、人民元の国際化を支援する必要がある。

■IMF（国際通貨基金）の SDR（特別引き出し権）の構成通貨に加えられた人民元

中国は、2009 年以降、人民元の国際化政策を推進してきた。国内経済の市場化に向けた改革は不十分であるものの、高成長や貿易の拡大などを背景に為替レートの増価基調が持続し、人民元建ての貿易や、点心債（香港市場の人民元建て債券）の発行などの資本取引が急速に拡大した。

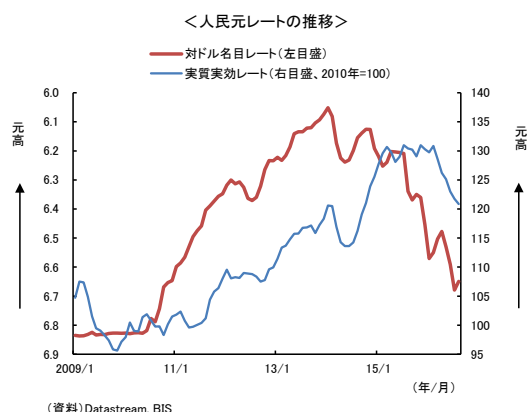
2015 年 11 月末には、IMF（国際通貨基金）が SDR（特別引き出し権）を構成する通貨バスケットに人民元を加えることを決めた。これにより人民元は米ドル・ユーロ・日本円・英ポンドに続く第 5 の準備通貨として公式に認められ、通貨バスケットの変更は 2016 年 10 月より実施されている。SDR 組み入れの条件としては、人民元が「自由利用可能通貨」（国際金融取引の決済に広く利用され、主要な為替市場で活発に取引される通貨）となることに加えて、①SDR の価値を評価するために市場ベースの対ドルレートと金利が毎日提示されること、②SDR の保有者に国内市場での人民元為替取引、短期金利商品による運用、ポジションのヘッジなどが可能となること、が必要であった。IMF はこれらの条件が満たされたと判断した格好であるが、実際には、国内金融システムには多様な課題が残されており、継続的な市場改革が義務付けられたともいえる。

SDR の残高（加盟国に対する割当額）は 2,041 億 SDR（約 2,855 億ドル）に過ぎないが、人民元が準備通貨となった意義は大きい。例えば、IMF は、定期的に発表している外貨準備の通貨別構成比率の統計に人民元を加えることを決めた。また、多くの中央銀行が準備資産に人民元を加えるようになっている。この傾向が持続するためには、魅力的な人民元建て金融資産が十分に存在するとともに、中国に対する資金の出入りが円滑に行えることが必要である。

■資本取引の自由化を阻む環境変化

「自由利用可能通貨」の条件は、資本取引の完全自由化を意味するものではない。しかし、人民元の国際化を本格的に進展させるためには、資本取引の一段の自由化が求められる。従来、中国が進めてきた資本取引自由化の速度はきわめて緩やかなものであるが、それは経済の安定、為替レートの柔軟性の拡大、市場ベースの金利構造の構築、国内金融システムの整備、所有権法制等の経済システムの改革など、多くの前提条件を整えながら進める必要があったためである。

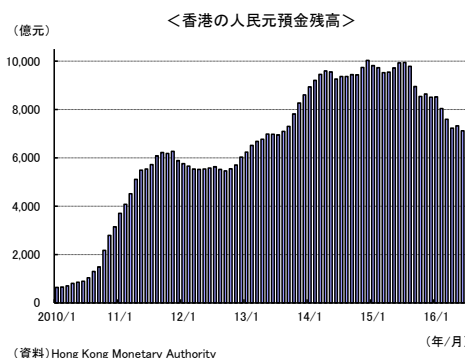
現在、これらの条件には多くの問題が生じている。景気が減速し、不良債権問題が深刻化していることから、2016 年 6 月には貸出金利の下限と預金金利の上限を定める銀行金利規制の一部復活が報じられた（当局は否定）。また、2014 年 1 月以降、米中金利差の縮小見通しを主因に人民元の対ドル名目レートが減価基調に転じるとともに、日中変動幅の拡大もあって変動性が増している（右図）。実質実効レートが歴史的な高値にあることも、先行きの元安観測につながったとみられる。さらに、景気の減速を受けて資本流出が拡



大しており、2015 年の資本収支は 6,730 億ドルの流出超となった。近年、汚職の摘発が強化されたことを受け、資本逃避が急増しているという指摘もある。人民銀行は人民元の減価や資本流出を抑制するためにドル売り元買い介入を強化しており、その結果、外貨準備はピークとなった 2014 年 6 月の 3 兆 9,932 億ドルから 2016 年 8 月には 3 兆 1,852 億ドルに減少した。

このような状況のなか、2015 年秋以降、さまざまな形で資本流出規制の強化が行われている。2016 年 7 月には人民銀行が銀行に対して資本流出に該当する取引を控えるように口頭で求めるなど、資本流出を抑え込もうとする姿勢が鮮明になっている。また、中国系銀行が香港のオフショア市場で受け入れている人民元預金に関して国内と同じ 17.5%の準備率が課されるなど、香港市場の流動性を管理してオフショア人民元（CNH）売りを抑制しようとする動きもみられる。

以上の環境変化は、人民元の国際化の進展にも悪影響を与えている。例えば、2014 年末に 1 兆元に達していた香港市場の人民元預金残高は 2016 年 7 月には 6,671 億元に減少しており、人民元オフショア市場の縮小が明らかとなっている（右図）。



■今後の課題

当面、資本取引の自由化を進めることは難しい状況にある。自由化すれば市場介入によって為替レートの安定を保つことがより困難となるため、本来は為替の増価期待と減価期待が拮抗するなかで行うことが望ましい。また、仮に預金金利の上限が復活したとすれば、資本取引の自由化により資本流出が加速する可能性がある。銀行資産が急拡大するなかでの預金流出は、金融システムの安定を脅かしかねない。

現在の環境では、資本流出規制の実施も一時的にはやむを得ない選択肢とみられる。ただし、これを不透明な窓口指導の形で行うことは望ましくない。また、朝令暮改の印象を与えれば海外投資家の信認が失われ、中国への投資意欲がそがれることにも留意すべきである。一方、違法な資本流出に対する管理を強化することが、流出額の抑制に資すると考えられる。

為替政策に関してみると、2015 年 8 月に毎日の基準値の決定方法が前日終値を参照する形に変更され、同時に基準値が 3 日間で 5% 近く切り下げられた。同年 12 月には中国外国為替取引システム（CFETS）が 13 通貨のバスケットによる人民元為替レートインデックスを公表し、通貨バスケットに対する価値の安定を重視していることを強調した。これらの政策はいずれも対ドルレートの下落を容認するものと受け止められ、相場の不安定化を増幅する結果となった。長年、対ドルレートの安定が政策的に重視されてきたことに鑑みればこうした反応は必然であり、基準値の決定方法や通貨バスケットに対する安定化の方法などに関して一段の透明化を図らない限り、当局への信認を強化し、為替レートを安定させることは困難とみられる。

人民元の SDR への組み入れを果たした中国にとって、資本取引の自由化や人民元の国際化を推進することは重要な課題である。ただし、自由化は引き続き慎重に進めざるを得ないのが実情といえる。その前提として、景気の回復、不良債権・企業債務問題への取り組み、多様な経済構造改革などに注力し、元安圧力を解消することが求められる。市場ベースの金融システムを構築し、海外投資家の信認を強化することも欠かせない。これらの実現には相当の時間がかかるとみておく必要がある。

韓国 成長のけん引役の内需に不安要因

■自動車販売や住宅着工が急減

韓国では内需が成長をけん引してきたものの、足元では内需に鈍化の兆しが現れている。

小売売上高は、原油価格下落による購買力の上昇と低金利に支えられて、前年比プラスで推移している(右上図)。消費者信頼感指数も、6月を底に上昇に転じており、好不調の分かれ目となる100を上回っている。また、9月末から10月末にかけて実施される大規模セールスの「コリア・セールフェスタ」による消費刺激、補正予算による雇用環境の下支えなどから個人消費は底堅く推移する見通しである。しかし、自動車販売台数をみると、6月に個別消費税の税率引き下げが終了したことによる反動のほか、ストライキの影響による生産の急減を受けて、7月以降前年同月比▲10%超のマイナスが続いている。今後は、ストライキの解消や6月末の景気対策で盛り込まれたディーゼル車から新車切り替え時の減税などを受けて、減少幅は徐々に縮小すると見込まれるものの、回復が遅れば、個人消費の伸びを鈍化させる可能性がある。

一方、これまで好調が続いてきた住宅投資は勢いを失いつつある。政策金利の引き下げや不動産規制の緩和などを受けて、15年半ば以降、住宅投資は急増した。しかし足元では、先行指標となる建設許可件数が7月以降前年同月比▲20%前後となっているほか、住宅着工件数も8月に前年同月比▲30.4%と大幅に減少した。これらを踏まえれば、住宅投資による景気下支え効果は今後低下していくとみられる。

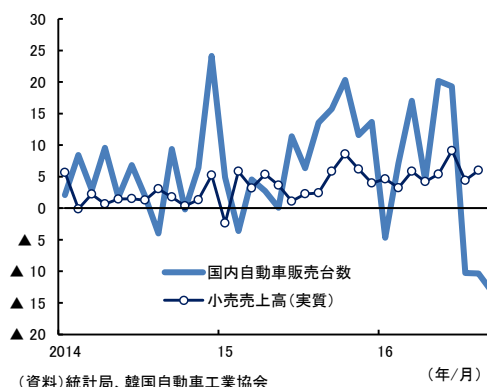
■拡大が続く家計債務

住宅ローンの増加などを背景に、2016年6月末時点の家計債務残高は過去最大を更新した(右下図)。

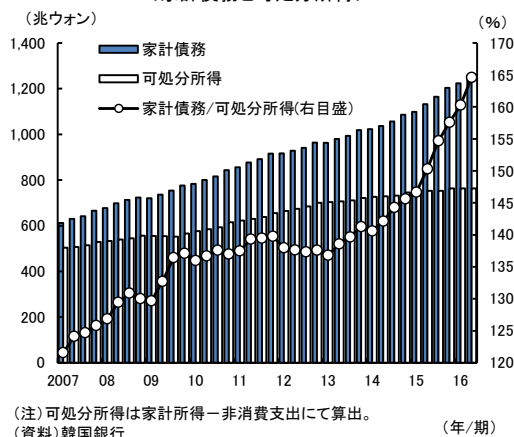
2月より住宅ローン審査基準の強化や元本返済型ローンの推奨が行われているにもかかわらず、債務の拡大に歯止めがかかっていない。家計債務の過度な拡大は、将来的に返済負担の増加による消費の縮小を招きかねない。こうした状況を受けて、政府は8月に新たな家計負債管理策を公表した。①公共宅地の供給量の減少、②建設会社が宅地購入の融資を受ける際の保証厳格化、③集団ローンの規制強化、といった内容である。もっとも、家計債務を削減させるには力不足の感が否めず、増加ペースを鈍化させる程度の効果にとどまると予想される。家計部門の構造的な問題である過剰債務を縮小し、将来のリスクの芽を摘み取るためには、政府主導によるより抜本的な対策が不可欠といえよう。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)

＜小売売上高と国内自動車販売台数(前年同月比)＞
(%)



＜家計債務と可処分所得＞



香港 景気は緩やかに持ち直し

■緩やかな回復基調が持続

2016 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比（以下同じ）+1.7%と、1～3 月期（+0.8%）から持ち直した（右上図）。民間消費が減速した一方、前期まで減少が続いていた総資本形成がプラスに転じたほか、輸出が中国向けの電気機械などの持ち直しを受けて前年同期を上回った。

足元の消費動向をみると、8 月の小売売上高は前年同月比（以下同じ）▲10.5%と、減少が持続している。品目別では、中国人来訪者の減少などをを受けて宝飾品が▲26.6%と大きく低迷している。もっとも、15 年後半以降に下落した住宅価格や株価が本年初頭に底を打ち、足元では再び上昇基調に転じている（右下図）。こうした状況を受けて、消費者信頼感指数も 4～6 月期を底に持ち直しており、消費の減少幅は徐々に縮小していくことが予想される。

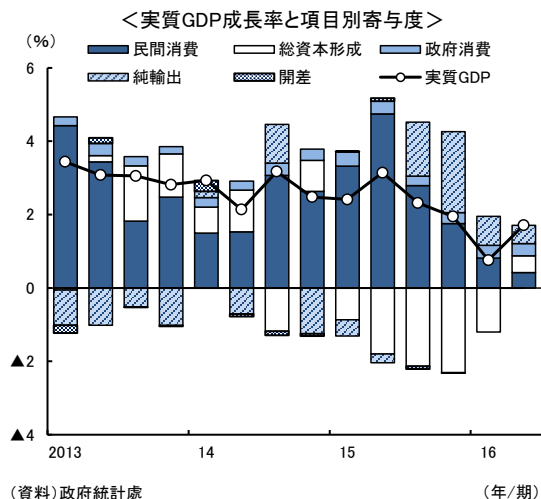
一方、外需をみると、8 月の輸出（香港ドル建て）は+0.8%と 16 カ月ぶりに増加した。輸出の 5 割を占める中国向けが+4.3%となったほか、韓国・台湾向けなどもプラスに転じており、16 カ月連続で前年割れが続いていた輸出の底打ちが確認できる。加えて、昨年半ば以降、減少が続いていた中国本土からの来訪者数は、7 月に前年を上回る水準となるなど回復に向かいつつあり、サービス輸出の持ち直しも期待される。

先行きを展望すると、景気は昨年半ば以降の減速から緩やかに持ち直す公算が大きい。もっとも、米国による年内の利上げが見込まれるなか、ドルペッグ制により米国の金融政策に追従せざるをえない香港でも政策金利の引き上げが予想される。これにより、株価や住宅価格などが反落に向かうリスクが根強く残るため、急速な回復は期待薄といえよう。

■今後の議会運営には難しさ

9 月 4 日に、立法会選挙が実施された。全議席数 70 のうち、与党である親政府派が 40 議席と過半数を確保する一方、汎民主派は 26 議席となり、結束すれば重要法案の成立を阻止できる 3 分の 1 の議席数を確保した。また、雨傘運動を主導した黄之鋒氏が結成した香港衆志が 1 議席、青年新政が 2 議席を獲得するなど、本土派と呼ばれる新たな勢力が台頭した。10 月 12 日には、選挙後初の立法会が開催されたが、冒頭から宣誓拒否などの混乱が生じている。2017 年 3 月に行政長官選挙を控えるなか、今後は議会運営が一段と難しくなることが予想される。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



マレーシア 景気に底打ちの兆し

■4～6 月期は減速も、足元で小幅持ち直しの兆し

2016 年 4～6 月期の実質 GDP は前年同期比 +4.0% と 1～3 月期（同 +4.2%）から減速した（右上図）。減速は 15 年 1～3 月期以来、6 四半期連続である。もっとも、景気減速の主因は在庫調整の進展である。在庫投資の寄与度は 1～3 月期の +2.0% ポイントから 4～6 月期に ▲1.2% ポイントに転じた。一方、民間消費や政府消費、総固定資本形成、輸出は加速しており、景気に底打ちの兆しを見て取れる。

民間消費は、インフレ圧力の後退を背景とした消費者マインドの改善や、15 年 4 月の物品・サービス税（GST）導入前の駆け込み需要の反動減の一巡が押し上げに寄与した。総固定資本形成は政府のインフラ開発の進展などが追い風となった。輸出は、景気が持ち直している米国向けやベトナム向けなどで増加した。

7 月以降も、景気は持ち直し傾向が続いている。7～8 月の鉱工業生産指数は前年同期比 +4.5% と 4～6 月期（同 +3.8%）から伸びを拡大させたほか、消費者マインドも一段と改善している。

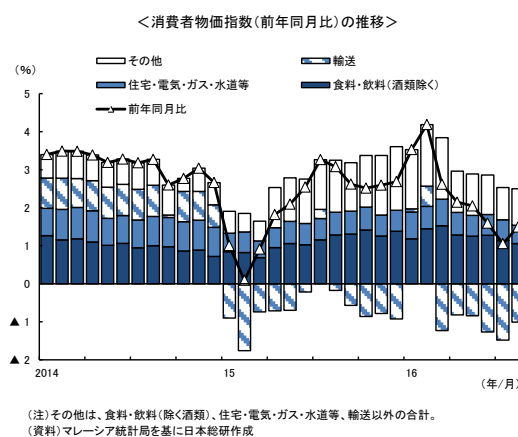
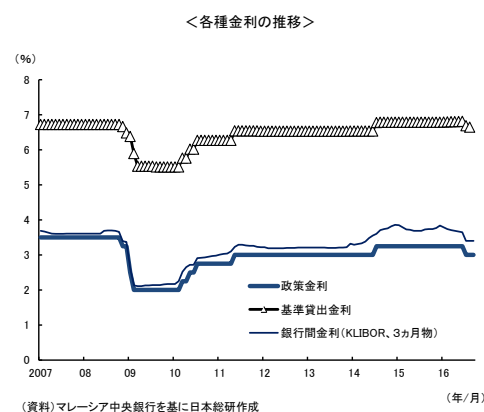
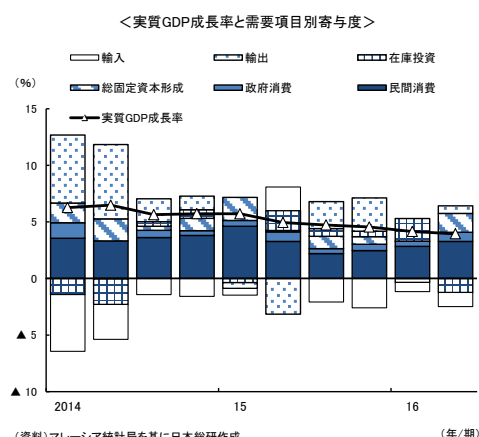
先行きも、景気は緩やかな持ち直し基調をたどると見込まれる。外需は世界景気の回復が緩慢にとどまるなか力強さを欠く展開を余儀なくされるものの、内需は公共事業の進展や、後述する利下げ効果の発現などが押し上げに作用しよう。

■中銀が約 7 年半ぶりに利下げ

中銀は、インフレ圧力の後退を受け、景気のコモ入れを目指して、16 年 7 月に 09 年 1 月以来となる利下げに踏み切った（右中央図）。

インフレ率は、15 年 2 月にかけて原油価格の下落などを受け +0.0% 付近まで低下したものの、その後 GST 導入や通貨安などから急上昇し、16 年 3 月には +4.2% と 08 年 12 月（+4.4%）以来の高水準となった（右下図）。もっとも、16 年 4 月以降、GST 導入の影響がはく落したこともあって、インフレ率が 7 月に +1.1% まで低下したことから、中銀は利下げ環境が整ったと判断された。

先行きを展望すると、資源価格の低迷などを背景に当面低インフレが続くと見込まれるなか、中銀は米国利上げの影響などマーケット動向に注意を払いつつも、景気を確実に回復させるべく、一段の利下げを進めると予想される。



研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

中国 景気底打ちはなお期待薄

■7～9 月期の成長率は+6.7%

7～9 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+6.7%と、1～3 月期、4～6 月期と全く同水準であった（右上図）。

景気減速が一服した背景として、次の 3 点を指摘できる。第 1 に、減税措置に伴う自動車販売台数の大幅な増加である。2015 年 10 月から 16 年 12 月末までの期間限定で小型車減税が実施されている。減税終了前の駆け込み需要もあって、足元の自動車は好調な売れ行きが続いており、9 月の新車販売台数は前年同月比+26.6%と、3 年 8 カ月ぶりの高い伸びとなった。

第 2 に、インフラ投資の拡大である。1～9 月の固定資産投資全体（除く農村家計）の名目伸び率は前年同期比+8.2%で低迷が続いているものの、その約 18%を占めるインフラ投資（除く電力）に限れば、同+19.4%と高い伸びを保っている。景気テコ入れを目的に、インフラ整備に対する財政支出を拡大していることが大きく貢献したと考えられる。

第 3 に、住宅販売の拡大である。2014 年 11 月以降計 6 回の利下げや購入抑制策の緩和が不動産市場の再活性化につながった。さらに、過剰債務が重石となって企業の設備投資意欲が盛り上がらないほか、株価も低迷が続いているため、行き場を失った緩和マネーが不動産市場に流れ込み、住宅販売を押し上げる一因になったとみられる。

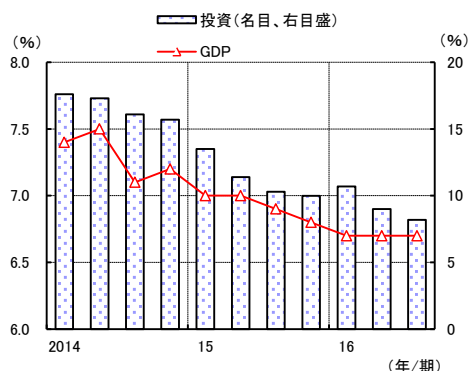
■景気は再び緩やかな減速へ

景気の先行きを展望すると、海外景気の低迷を背景に輸出の持ち直しを期待しにくい状況下、緩やかながらも再び減速傾向をたどる公算が大きい。上述した押し上げ 3 要因のうち、政府によるインフラ投資の拡大は景気の下振れ回避に向け、引き続き期待できる。しかしながら、小型車減税に関しては、駆け込み需要後の反動減が 17 年以降懸念される。こうしたなか、中国国内では減税期間の延長要求も出てくるようになったが、仮に延長された場合でも、景気押し上げ効果は現状と比べて限定的なものにとどまるであろう。また、過熱への警戒感から、住宅購入抑制策は各地で再び強化されはじめており、住宅販売の拡大による景気浮揚効果ははく落すると見込まれる。

一方、政府は 10 月 10 日、合併推進や債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）などを通じて、企業の過剰債務問題の解決を図る方針を発表した（右下表）。脱レバレッジに取り組むこと自体は評価されるものの、問題解決を急ぎ過ぎると、雇用や金融面の不安を高め、短期的な景気の下振れリスクが増大しかねない。景気的大幅な減速回避と構造改革の実現を両立するためには、情勢に応じて政策を適宜調整していく柔軟性を発揮できるかどうかがかぎを握る。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜GDP成長率と投資（前年同期比）＞



(注) 投資は年初からの累計比、農村家計を除く。
(資料) 国家統計局

＜脱レバレッジに関する政府方針＞

主要掲載事項	指摘内容
対処策	・企業合併の促進（財政・金融面からの支援） ・デット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）に関する指針を示し、債務削減策として活用する方針を表明
政策対象	・景気循環要因で一時的に経営不振に陥った有望企業、過剰生産能力を抱えた業界の上位企業などを中心に、株式の債務化で救済 ・ゾンビ企業は債務の株式化による救済対象とせず、合併等の手法で退出を促進

(資料) 中国政府ホームページ

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2015年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	13,784	5,236	3,092	2,928	3,954	2,964	8,619	2,920	107,704	20,426	1,934
人口(百万人)	50.6	23.5	7.3	5.5	65.7	31.0	255.5	101.6	1,373.5	1,275.9	91.7
1人当たりGDP(ドル)	27,233	22,287	42,217	52,896	6,015	9,563	3,374	2,875	7,842	1,601	2,109

(注1) インドは2014年度。以下、インドの表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.7	2.7	4.7	5.6	7.1	7.8	6.6	5.4
2014年	3.3	3.9	2.7	3.3	0.8	6.0	5.0	6.2	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.6	2.4	2.0	2.8	5.0	4.8	5.9	6.9	7.6	6.7
2014年1～3月	3.9	3.7	2.9	4.6	-0.5	6.3	5.1	5.6	7.4	4.4	5.1
4～6月	3.5	4.1	2.1	2.6	0.8	6.5	5.0	6.8	7.5	7.5	5.5
7～9月	3.4	4.3	3.2	3.1	0.9	5.6	5.0	5.7	7.1	8.3	6.4
10～12月	2.7	3.6	2.5	2.8	2.1	5.7	5.0	6.7	7.2	6.6	6.8
2015年1～3月	2.4	4.0	2.4	2.7	3.0	5.7	4.7	5.0	7.0	6.7	6.1
4～6月	2.2	0.6	3.1	1.7	2.7	4.9	4.7	5.9	7.0	7.5	6.5
7～9月	2.8	-0.8	2.3	1.8	2.9	4.7	4.7	6.2	6.9	7.6	6.6
10～12月	3.1	-0.9	1.9	1.8	2.8	4.5	5.0	6.5	6.8	7.2	7.2
2016年1～3月	2.8	-0.3	0.8	2.1	3.2	4.2	4.9	6.8	6.7	7.9	5.5
4～6月	3.3	0.7	1.7	2.0	3.5	4.0	5.2	7.0	6.7	7.1	5.8
7～9月									6.7		6.4

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	2.4	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-5.2	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.7	-1.5	-1.5	-5.1	0.3	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.0	10.6
2015年1月	1.4	8.2		2.1	0.7	6.6	5.1	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.3	2.3		-3.3	1.7	4.0	2.6	-7.6	6.8	5.1	7.5
3月	0.0	7.3	-1.6	-10.4	-1.0	6.3	7.4	8.6	5.6	2.7	9.5
4月	-2.3	1.3		-8.7	-0.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.2	-0.1	3.2	2.4	-8.0	6.1	2.1	9.6
6月	1.6	-0.9	-1.2	-2.7	-0.6	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.8		-6.1	2.7	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.5
8月	0.0	-5.9		-4.7	0.5	4.3	5.7	-5.8	6.1	6.6	10.6
9月	3.1	-5.8	-2.0	-6.3	-0.3	5.6	2.0	-5.4	5.7	2.7	11.5
10月	2.4	-6.5		-3.3	-0.8	6.2	6.2	-6.2	5.6	10.6	9.1
11月	-0.2	-4.8		-2.8	0.3	4.0	6.6	-2.2	6.2	-4.6	11.3
12月	-1.8	-5.3	-1.3	-11.9	1.4	4.1	1.5	-2.7	5.9	-1.9	13.8
2016年1月	-2.3	-6.6		1.0	-3.5	4.0	2.6	25.9	5.4	-2.9	8.2
2月	2.1	-5.1		-3.4	-1.7	4.5	7.4	5.4	5.4	0.6	10.3
3月	-0.6	-3.5	-0.2	0.7	2.2	4.5	2.6	0.8	6.8	-1.0	8.8
4月	-2.5	-4.0		2.7	0.9	3.2	0.1	6.8	6.0	-3.6	12.5
5月	4.9	1.8		0.7	2.7	3.7	7.0	2.5	6.0	0.7	11.2
6月	1.0	1.8	-0.6	0.7	1.4	4.6	7.9	6.0	6.2	0.7	11.3
7月	1.7	0.6		-3.5	-5.0	3.2	8.6	6.6	6.0	-3.5	9.7
8月	2.3	8.4		0.1	3.1	4.7	4.8	8.4	6.3	-0.3	10.6
9月									6.1		11.7

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.4	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.6	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.9	0.3	2.3	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	1.0	0.5	2.3	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.3	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.8	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.3	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	1.0	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.8	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.7	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.4	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.2	0.3			0.4		3.1	2.3	1.9	4.3	3.3

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2	5.8				
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.2			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.3			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.2	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.0		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4		1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.4		1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9						
9月	3.6		3.6		0.9						2.3

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	311,428	1.6	459,234	3.6	407,014	-0.1	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	405,318	-0.4	227,524	-0.4
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	346,699	-14.5	214,352	-5.8
2015年1月	45,105	-1.0	25,491	2.9	40,225	2.8	31,150	-6.9	17,247	-3.5
2月	41,472	-3.4	20,171	-6.6	29,443	7.3	24,474	-22.4	17,225	-6.2
3月	46,823	-4.6	25,643	-9.4	38,167	-1.8	32,141	-7.8	18,878	-4.5
4月	46,222	-8.0	23,802	-12.3	37,666	2.2	30,569	-16.2	16,896	-1.7
5月	42,327	-11.0	26,024	-4.2	37,642	-4.6	29,032	-15.9	18,427	-5.0
6月	46,555	-2.7	23,385	-14.8	38,634	-3.1	29,928	-13.3	18,159	-7.9
7月	45,696	-5.2	23,833	-12.7	41,395	-1.6	30,511	-12.1	18,206	-3.6
8月	39,107	-15.2	24,412	-14.6	39,630	-6.1	26,865	-21.0	17,669	-6.7
9月	43,432	-8.5	22,979	-14.7	40,868	-4.6	28,227	-18.4	18,816	-5.5
10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	30,280	-12.0	18,566	-8.1
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	26,285	-15.3	17,163	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	27,236	-12.6	17,100	-8.7
2016年1月	36,267	-19.6	22,192	-12.9	38,538	-4.2	24,684	-20.8	15,711	-8.9
2月	35,929	-13.4	17,755	-12.0	26,274	-10.8	22,793	-6.9	18,994	10.3
3月	43,005	-8.2	22,721	-11.4	35,483	-7.0	27,631	-14.0	19,125	1.3
4月	41,082	-11.1	22,244	-6.5	36,783	-2.3	28,068	-8.2	15,545	-8.0
5月	39,738	-6.1	23,539	-9.5	37,548	-0.3	27,657	-4.7	17,617	-4.4
6月	45,219	-2.9	22,868	-2.2	38,201	-1.1	28,661	-4.2	18,146	-0.1
7月	40,907	-10.5	24,096	1.1	39,251	-5.2	27,491	-9.9	17,045	-6.4
8月	40,128	2.6	24,658	1.0	39,927	0.7	28,489	6.0	18,825	6.5
9月	40,851	-5.9	22,560	-1.8			28,989	2.7		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	132,033	15.3
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,217	13.8
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,052	-15.6	162,017	7.9
2015年1月	17,567	-9.4	13,245	-8.5	4,357	0.0	199,876	-3.5	24,415	-9.2	13,509	14.9
2月	14,587	-18.1	12,173	-16.8	4,513	-3.0	168,947	48.1	22,008	-13.2	9,512	0.7
3月	17,805	-10.0	13,634	-10.3	5,434	3.1	144,235	-15.2	24,034	-20.8	13,370	9.7
4月	16,533	-18.7	13,105	-8.3	4,434	-2.8	175,902	-6.7	22,117	-14.4	13,479	2.7
5月	16,794	-16.2	12,755	-14.0	4,899	-17.4	188,800	-3.5	22,514	-19.6	13,649	10.2
6月	17,209	-9.5	13,514	-12.3	5,364	-1.8	189,545	1.5	22,464	-13.4	14,174	15.5
7月	16,654	-13.2	11,466	-18.8	5,371	-1.0	193,161	-9.2	23,281	-9.8	14,297	9.2
8月	16,388	-18.5	12,726	-12.1	5,128	-6.3	196,161	-5.8	21,583	-19.5	14,396	8.7
9月	16,286	-18.7	12,588	-17.6	4,960	-15.2	204,923	-4.0	21,869	-24.3	13,766	9.3
10月	17,798	-10.5	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,189	-7.1	21,420	-17.3	14,308	2.0
11月	15,665	-17.6	11,122	-17.9	5,118	-1.1	196,593	-7.1	19,551	-26.2	13,874	4.7
12月	15,955	-17.6	11,917	-17.5	4,660	-3.0	223,136	-1.9	22,552	-13.8	13,685	6.4
2016年1月	14,256	-18.8	10,481	-20.9	4,187	-3.9	172,873	-13.5	21,101	-13.6	13,574	0.5
2月	13,576	-6.9	11,312	-7.1	4,310	-4.5	123,618	-26.8	20,807	-5.5	10,112	6.3
3月	16,383	-8.0	11,810	-13.4	4,611	-15.1	157,241	9.0	22,793	-5.2	15,094	12.9
4月	15,742	-4.8	11,476	-12.4	4,254	-4.1	169,377	-3.7	20,742	-6.2	14,352	6.5
5月	14,847	-11.6	11,514	-9.7	4,715	-3.8	178,058	-5.7	22,353	-0.7	14,317	4.9
6月	16,298	-5.3	12,974	-4.0	4,754	-11.4	178,869	-5.6	22,729	1.2	14,742	4.0
7月	14,906	-10.5	9,531	-16.9	4,673	-13.0	182,302	-5.6	21,690	-6.8	14,908	4.3
8月	16,803	2.5	12,748	0.2	4,904	-4.4	190,592	-2.8	21,519	-0.3	16,096	11.8
9月			12,514	-0.6			184,508	-10.0	22,881	4.6	15,418	12.0

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	278,010	0.2	524,075	3.8	373,116	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	366,267	-1.8	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	296,797	-19.0	202,653	-11.0
2015年1月	39,283	-12.2	21,108	-3.4	45,000	7.9	25,363	-17.6	17,658	-13.6
2月	33,998	-19.2	15,684	-22.7	34,070	-0.8	21,167	-25.8	16,839	1.5
3月	38,486	-15.5	21,938	-17.6	44,122	-2.7	26,324	-21.6	17,363	-6.0
4月	37,859	-17.5	19,296	-22.1	42,719	-2.9	26,674	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,040	-15.4	20,733	-5.8	42,816	-4.7	24,464	-24.6	16,000	-20.0
6月	36,598	-13.8	21,452	-16.2	44,539	-2.0	26,699	-11.2	18,001	-0.3
7月	38,647	-15.7	20,544	-17.7	45,063	-5.2	26,402	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	23,977	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,361	-20.5	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	24,982	-20.5	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	22,813	-13.7	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	23,573	-16.5	15,613	-9.2
2016年1月	31,336	-20.2	18,676	-11.5	40,785	-9.4	20,430	-19.5	15,474	-12.4
2月	29,123	-14.3	13,617	-13.2	30,533	-10.4	20,861	-1.4	14,008	-16.8
3月	33,320	-13.4	18,220	-16.9	41,543	-5.8	24,015	-8.8	16,159	-6.9
4月	32,361	-14.5	17,445	-9.6	40,784	-4.5	23,438	-12.1	14,824	-14.9
5月	32,971	-8.5	20,035	-3.4	40,926	-4.4	23,621	-3.4	16,079	0.5
6月	33,829	-7.6	19,301	-10.0	44,076	-1.0	24,753	-7.3	16,181	-10.1
7月	33,386	-13.6	20,516	-0.1	43,545	-3.4	23,339	-11.6	16,202	-7.2
8月	35,017	0.7	20,673	-0.8	44,065	2.8	24,565	2.5	16,697	-1.5
9月	33,950	-1.7	18,186	0.7			23,796	-2.3		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,033	16.0
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	147,849	12.0
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	380,383	-15.1	165,570	12.0
2015年1月	15,243	-12.6	12,613	-15.4	5,663	-5.7	140,561	-19.7	32,265	-11.2	14,123	42.8
2月	13,523	-7.8	11,510	-16.5	5,735	18.1	108,485	-20.6	28,725	-14.7	10,295	3.4
3月	15,929	-5.7	12,609	-13.2	5,691	3.7	141,719	-12.5	35,429	-14.2	14,581	17.5
4月	14,787	-16.3	12,626	-22.3	5,053	-5.8	142,701	-16.0	33,507	-6.4	13,045	7.6
5月	15,309	-16.4	11,614	-21.4	4,834	-4.6	131,646	-17.4	32,835	-15.9	14,873	16.7
6月	15,118	-14.8	12,978	-17.3	5,941	23.0	144,347	-6.8	33,534	-12.6	14,201	17.3
7月	16,000	-11.5	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,292	-8.5	36,372	-9.2	14,786	14.7
8月	13,867	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,473	-13.9	33,982	-9.3	14,128	14.8
9月	14,046	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,317	-20.3	32,035	-26.1	13,757	5.7
10月	14,953	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,903	-18.7	31,151	-21.1	13,848	-0.6
11月	13,305	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,616	-9.0	29,858	-30.1	13,689	8.0
12月	14,002	-16.7	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,506	-7.9	34,078	-3.6	14,243	3.3
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	113,123	-19.5	28,764	-10.9	12,693	-10.1
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,414	-5.6	93,666	-13.7	27,271	-5.1	10,205	-0.9
3月	13,629	-14.4	11,302	-10.4	6,358	11.7	130,570	-7.9	26,995	-23.8	14,380	-1.4
4月	13,418	-9.3	10,814	-14.4	6,560	29.8	126,959	-11.0	25,519	-23.8	14,012	7.4
5月	14,033	-8.3	11,141	-4.1	6,736	39.3	131,186	-0.3	28,042	-14.6	14,466	-2.7
6月	14,945	-1.1	12,095	-6.8	6,853	15.4	131,736	-8.7	30,570	-8.8	14,716	3.6
7月	14,431	-9.8	9,017	-10.6	6,732	-1.7	132,255	-12.6	29,451	-19.0	14,344	-3.0
8月	14,688	5.9	12,385	-0.1	6,927	12.2	138,543	1.5	29,193	-14.1	15,523	9.9
9月			11,297	-2.3			142,519	-1.9	31,220	-2.5	14,554	5.8

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	33,418	-64,841	33,898	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	0
2014年	47,150	38,242	-70,932	39,050	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	2,368
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,901	11,699	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,331	-3,554
2015年1月	5,822	4,383	-4,774	5,787	-410	2,324	632	-1,306	59,315	-7,850	-614
2月	7,474	4,487	-4,627	3,308	386	1,065	663	-1,221	60,462	-6,717	-783
3月	8,337	3,705	-5,956	5,817	1,515	1,876	1,025	-257	2,516	-11,395	-1,211
4月	8,363	4,506	-5,053	3,895	-527	1,745	478	-619	33,202	-11,389	433
5月	6,288	5,291	-5,174	4,568	2,427	1,485	1,141	65	57,155	-10,321	-1,224
6月	9,956	1,933	-5,905	3,229	158	2,090	536	-577	45,198	-11,071	-27
7月	7,049	3,289	-3,668	4,108	754	655	1,384	-1,475	41,870	-13,091	-489
8月	4,335	3,576	-3,234	2,888	721	2,521	327	-1,048	59,688	-12,399	267
9月	8,892	4,925	-4,694	3,866	2,794	2,240	1,030	-1,296	59,606	-10,166	9
10月	6,589	5,736	-3,826	5,298	2,101	2,845	1,013	-1,944	61,286	-9,732	460
11月	10,235	2,147	-4,270	3,472	295	2,360	-397	-977	53,976	-10,308	185
12月	6,918	4,147	-5,897	3,663	1,487	1,953	-160	-1,586	59,631	-11,526	-559
2016年1月	4,931	3,515	-2,247	4,254	238	1,243	14	-2,638	59,749	-7,663	881
2月	6,806	4,138	-4,259	1,933	4,986	1,760	1,136	-1,104	29,952	-6,465	-92
3月	9,685	4,501	-6,060	3,616	2,966	2,754	508	-1,747	26,671	-4,202	714
4月	8,720	4,799	-4,001	4,630	721	2,324	662	-2,306	42,418	-4,777	339
5月	6,767	3,504	-3,378	4,036	1,537	813	374	-2,021	46,872	-5,689	-150
6月	11,390	3,567	-5,874	3,908	1,965	1,353	879	-2,098	47,134	-7,841	26
7月	7,521	3,580	-4,294	4,152	843	475	514	-2,058	50,047	-7,761	564
8月	5,111	3,985	-4,138	3,923	2,128	2,115	363	-2,023	52,049	-7,674	573
9月	6,901	4,374		5,193			1,217		41,989	-8,340	864

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	51,294	4,149	53,786	-5,169	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,360
2014年	84,373	61,919	3,787	53,518	15,418	14,842	-27,510	10,756	277,434	-26,731	8,896
2015年	105,871	75,788	9,630	57,931	31,958	8,878	-17,697	7,694	330,602	-22,088	906
2015年1月	6,257				3,172			167			
2月	6,081				4,239			695			
3月	10,101	21,482	31	15,776	2,732	3,129	-4,141	1,189	85,252	-625	-1,341
4月	7,730				1,187			860			
5月	8,316				2,252			1,082			
6月	11,872	15,773	18	12,497	1,114	2,224	-4,286	1,264	87,981	-6,119	691
7月	9,715				2,026			123			
8月	8,547				2,637			271			
9月	10,846	18,280	6,252	14,903	1,550	1,150	-4,154	574	65,486	-8,539	479
10月	9,120				4,688			236			
11月	9,910				2,312			697			
12月	7,375	20,253	3,331	14,716	4,240	2,460	-5,115	536	91,883	-7,112	1,077
2016年1月	6,821				4,548			-943			
2月	7,170				7,952			1,616			
3月	10,086	20,037	2,079	13,430	5,352	1,201	-4,762	41	39,344	-318	2,632
4月	3,372				2,933			-277			
5月	10,361				1,925			-47			
6月	12,062	17,131	1,925	15,361	3,116	470	-4,679	389	64,150	-277	2,242
7月	8,672				3,557						
8月	5,513				3,805						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	36,911
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,211	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,403	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,137	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,485	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	28,250
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,061	31,618
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	34,988
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,572	252,283	174,330	96,000	110,229	77,531	3,185,167	345,157	
9月	372,976	436,726	362,500	253,408	173,961	96,200	112,362	77,832	3,166,382	350,584	

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,095.0	29.70	7.7567	1.251	30.72	3.15	10,420	42.46	6.1488	58.58	21,014
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2015年1月	1,088.6	31.65	7.7531	1.338	32.74	3.58	12,566	44.54	6.2178	62.13	21,352
2月	1,101.4	31.55	7.7556	1.355	32.57	3.60	12,777	44.20	6.2529	62.01	21,320
3月	1,113.5	31.43	7.7588	1.377	32.62	3.68	13,085	44.51	6.2391	62.48	21,423
4月	1,085.7	30.98	7.7511	1.349	32.52	3.63	12,949	44.38	6.2012	62.73	21,549
5月	1,094.0	30.62	7.7525	1.335	33.53	3.60	13,115	44.58	6.2043	63.75	21,719
6月	1,113.6	30.91	7.7527	1.345	33.72	3.74	13,306	45.04	6.2063	63.80	21,759
7月	1,147.0	31.19	7.7519	1.361	34.34	3.80	13,381	45.30	6.2080	63.62	21,763
8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6.3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,314
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301
9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307

12. 政策金利（年末値、月末値、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.50	1.88	0.50		2.25	3.00	7.50	3.50	6.00	7.75	7.00
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2015年1月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	7.75	6.50
2月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	5.60	7.75	6.50
3月	1.75	1.88	0.50		1.75	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
4月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
5月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.10	7.50	6.50
6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,116	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,210	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,310	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,748	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,442	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,612	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：ベースレート 株価：KOSPI 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicateo Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物借入金金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：なし 株価：STI 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：レポレート 株価：SENSEX 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：SET 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI 指数				

※主要経済指標は、2016年10月19日時点で入手したデータに基づいて作成。